nikko am
Nikko Asset Management

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)
為替ヘッジなし

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

交付運用報告書

第70期（決算日2019年６月17日） 第71期（決算日2019年７月16日） 第72期（決算日2019年８月15日）
第73期（決算日2019年９月17日） 第74期（決算日2019年10月15日） 第75期（決算日2019年11月15日）
作成対象期間（2019年５月16日～2019年11月15日）

第75期末（2019年11月15日）	
基準価額	7,376円
純資産総額	5,619百万円
第70期 ～ 第75期	
騰落率	0.4%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし」は、2019年11月15日に第75期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

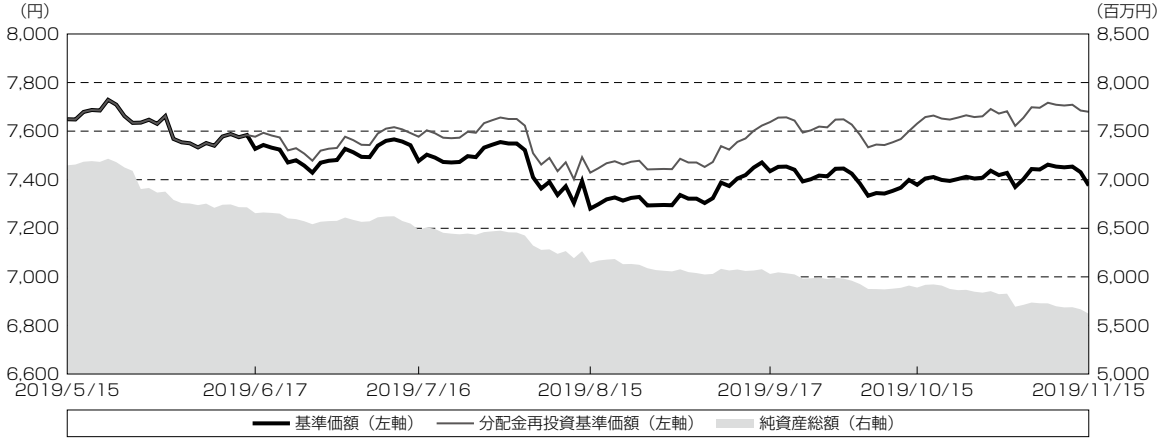
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年５月16日～2019年11月15日）



第70期首：７,649円
第75期末：７,376円（既払分配金（税込み）：300円）
騰　落　率：　　0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年５月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）が利下げを実施し、相場の下支え要因となったこと。
・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

＜値下がり要因＞

・米中貿易摩擦の激化に対する懸念が高まったこと。
・ＩＳＭ製造業景況感指数などの米国の経済指標が軟調な結果となり、景気の先行き不透明感が強まったこと。
・円高／アメリカドル安が進行したこと。

１万口当たりの費用明細

（2019年５月16日～2019年11月15日）

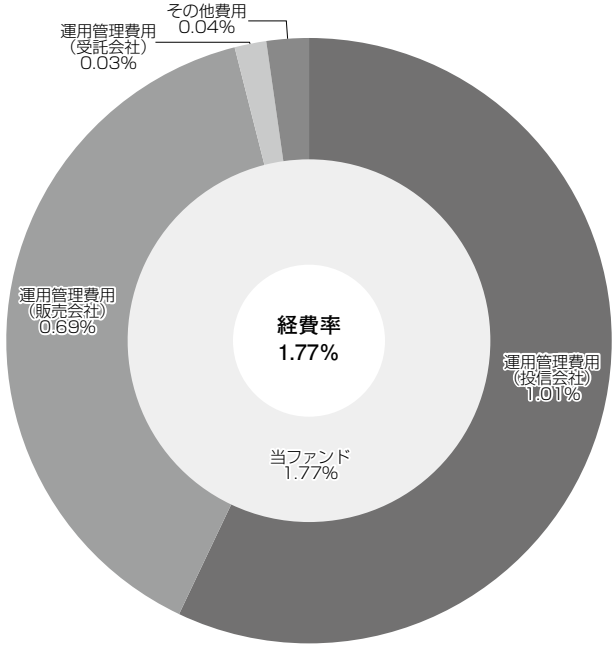
項　　目	第70期～第75期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	65	0.874	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(38)	(0.509)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.348)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.021	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.019)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	67	0.895	
作成期間の平均基準価額は、7,483円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.77%です。



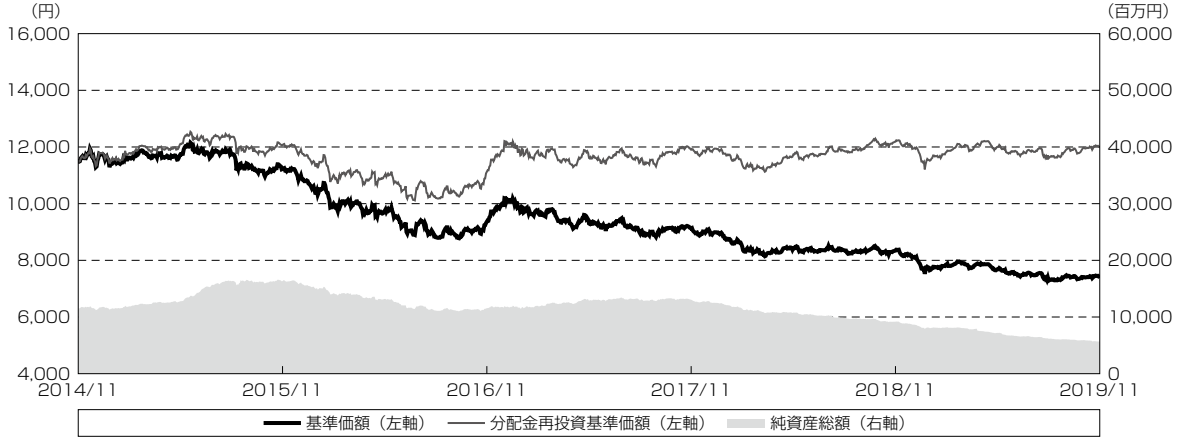
（単位：%）

経費率(①＋②)	**1.77**
①当ファンドの費用の比率	1.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	―

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年11月17日～2019年11月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2014年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月17日 決算日	2015年11月16日 決算日	2016年11月15日 決算日	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日
基準価額　（円）	11,485	11,211	9,314	9,054	8,286	7,376
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	840	960	960	960	750
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	—	5.0	△8.2	7.7	2.5	△1.9
純資産総額　（百万円）	11,491	16,301	11,517	12,856	9,049	5,619

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2019年5月16日～2019年11月15日）

（バンクローン市況）

期間の前半、トランプ米国大統領が対中追加関税を表明するなど、米中貿易摩擦の激化に対する懸念が高まったことが米国バンクローン市況のマイナス要因となったものの、パウエルＦＲＢ議長が利下げの姿勢を強調したことなどが相場の下支え要因となり、同市況はほぼ横ばいの展開となりました。

期間の後半、ＩＳＭ製造業景況感指数が約３年ぶりに景気拡大・縮小の節目を割り込んで低下したことや、サウジアラビアの石油施設がテロ攻撃を受けるなど地政学的リスクが高まったことが嫌気され、米国バンクローン市況のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、同市況は軟調な推移となりました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市況のスプレッドの拡大がマイナス要因となったものの、それを上回る金利収入があったことから、同市況は上昇する結果となりました。

（国内短期金利市況）

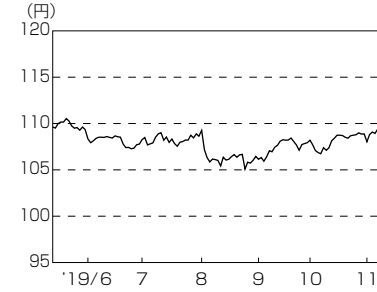
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.21%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2019年5月16日～2019年11月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ））

景気サイクルの後期と考えられることや米中貿易摩擦などの政治リスクが意識されるなか、マクロ環境の変化に対する耐性なども考慮しながら、慎重に業種・銘柄選択を行ないました。具体的には、米国の住宅市場の回復の恩恵を受けやすい建築資材セクターや景気変動の影響を受けにくい食品セクターなどの投資比率を多めとしました。一方、参入障壁が低く景気循環の影響を受けやすい小売セクターや、競争が激しい通信セクターへの投資比率を少なめとしました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年5月16日～2019年11月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2019年5月16日～2019年11月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第70期 2019年5月16日 ～2019年6月17日	第71期 2019年6月18日 ～2019年7月16日	第72期 2019年7月17日 ～2019年8月15日	第73期 2019年8月16日 ～2019年9月17日	第74期 2019年9月18日 ～2019年10月15日	第75期 2019年10月16日 ～2019年11月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 0.660%	50 0.664%	50 0.682%	50 0.668%	50 0.673%	50 0.673%
当期の収益	36	37	37	45	37	38
当期の収益以外	13	12	12	4	12	11
翌期繰越分配対象額	134	122	110	105	93	82

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ））

今後数四半期にわたり、貿易摩擦や政治的不透明感の高まりを背景に世界のＧＤＰ（国内総生産）成長率はさらに減速するとみています。一方、経済全般を下支えする財政政策と、先進国、新興国両方での更なる金融緩和を受けて、米国をはじめ世界経済は2020年後半に緩やかな回復に転じると予想していますが、引き続き慎重な姿勢で投資を行なうことが重要と考えます。

変動利付きであるバンクローンは固定利付きの社債と比較して金利変動による影響を受けにくいという特性があるため、金利リスクを抑えつつ相対的に高いインカムを獲得したいと考える投資家からの需要が見込まれることが同市場のサポート材料になると考えられます。また、多くのバンクローンには担保が設定されデフォルト（債務不履行）時の弁済順位が高いことから、デフォルト時にはハイイールド債券と比較して回収率が相対的に高くなることも期待されます。

運用においては長期的なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に着目した慎重な銘柄選択および損失の軽減が最も重要であると考えています。引き続き、強固な資本構成を有し、高い参入障壁や堅実な成長性によって事業基盤が安定している銘柄を中心に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

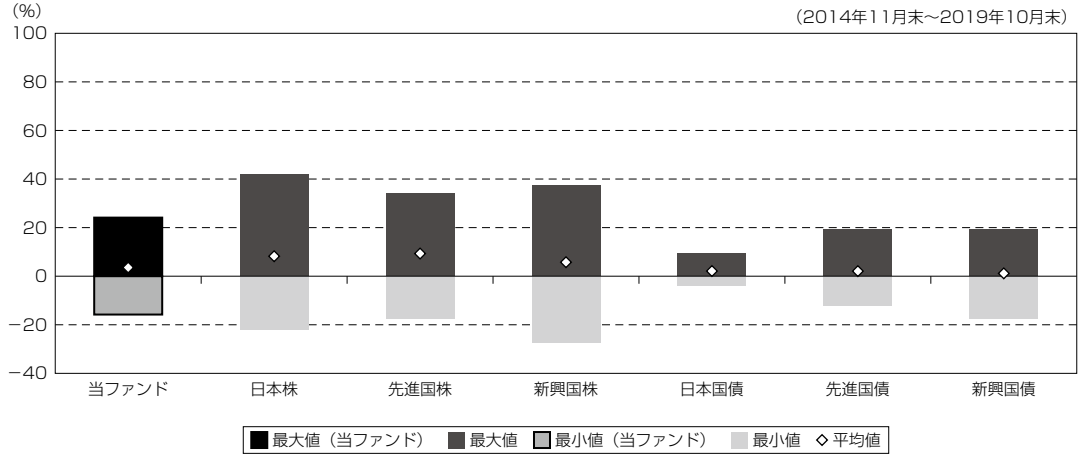
2019年5月16日から2019年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2013年8月30日から2023年5月15日までです。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。主要投資対象である外国投資信託においては、ＰＩＭＣＯ（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が実質的な運用を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△15.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.6	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年11月から2019年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日　本　株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先 進 国 株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新 興 国 株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日 本 国 債：NOMURA-BPI国債
先 進 国 債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新 興 国 債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

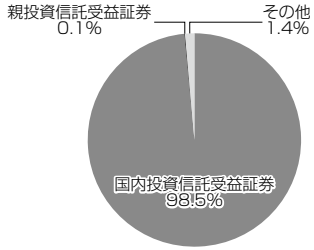
（2019年11月15日現在）

○組入上位ファンド

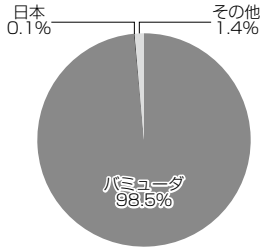
銘　柄　名	第75期末
	%
ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ）	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	２銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

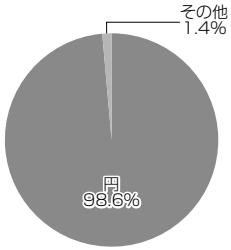
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
	2019年6月17日	2019年7月16日	2019年8月15日	2019年9月17日	2019年10月15日	2019年11月15日
純資産総額	6,655,557,266円	6,484,343,353円	6,144,827,837円	6,030,110,944円	5,889,915,450円	5,619,900,386円
受益権総口数	8,842,412,299口	8,671,965,867口	8,439,144,832口	8,110,856,860口	7,982,326,467口	7,618,895,915口
１万口当たり基準価額	7,527円	7,477円	7,281円	7,435円	7,379円	7,376円

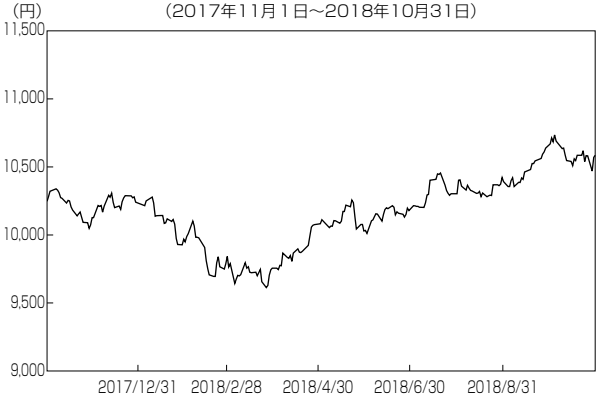
（注）当作成期間（第70期～第75期）中における追加設定元本額は142,840,977円、同解約元本額は1,868,788,778円です。

組入上位ファンドの概要

ＰＩＭＣＯ バミューダ・バンク・ローン・ファンド Ａ－Ｊ（ＵＳＤ）

【基準価額の推移】

（2017年11月1日～2018年10月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2017年11月1日～2018年10月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

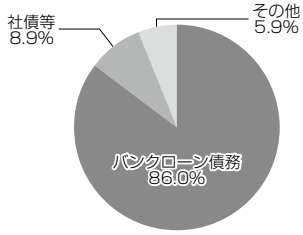
（2018年10月31日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	比率
				%
1	Financial & Risk U.S. Holdings, Inc. 6.052% due 10/01/2025	バンクローン債務	アメリカドル	1.2
2	Envision Healthcare Corp. 6.052% due 10/10/2025	バンクローン債務	アメリカドル	1.0
3	Starfruit Finco BV 5.506% due 10/01/2025	バンクローン債務	アメリカドル	1.0
4	Bausch Health Cos., Inc. 5.274% due 06/01/2025	バンクローン債務	アメリカドル	0.9
5	Sprint Communications, Inc. 4.813% due 02/02/2024	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
6	Numericable U.S. LLC 5.052% due 07/31/2025	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
7	Pisces Midco, Inc. 6.175% due 04/12/2025	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
8	DaVita, Inc. 5.052% due 06/24/2021	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
9	Intelsat Jackson Holdings S.A. 6.045% due 11/27/2023	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
10	CPG International LLC 6.251% due 05/05/2024	バンクローン債務	アメリカドル	0.8
組入銘柄数		467銘柄		

(注)比率は、純資産総額に対する割合です。

(注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

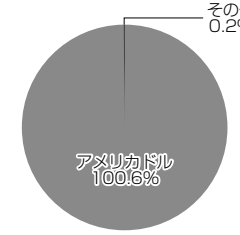
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



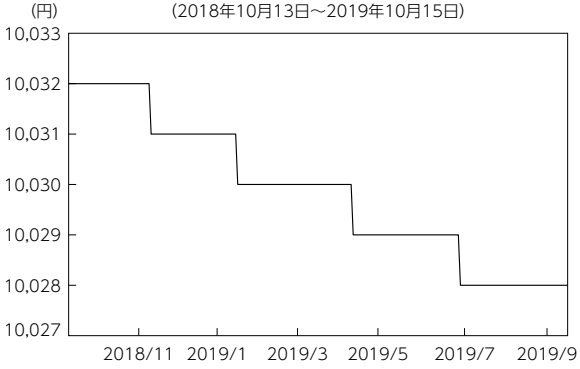
(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているＰＩＭＣＯバミューダ・バンク・ローン・ファンド（Ｍ）の情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【１万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	1	0.005
(その他)	(1)	(0.005)
合計	1	0.005
期中の平均基準価額は、10,029円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。